

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 07 02	中期総合計画主要施策番号		5-03		担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課		
事業名		長野県人権政策審議会開催事業				内線		3741			
						E-mail		jinken-danjo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・少子高齢化、国際化の進展など社会情勢の変化やインターネットによる中傷、犯罪被害者の保護など新たな人権課題に対応するため、長野県人権政策審議会を開催し、県の総合的な人権政策のあり方について検討する。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・長野県方法務局の人権侵害事件受理件数がH20は351件(H18は441件、H19は437件)となっている。 ・女性、子ども、同和問題などに加え、インターネットによる中傷、犯罪被害者など人権課題として捉えるべき事象が拡大している。 ・平成21年度県政世論調査において、人権が尊重されている社会かとの質問に20.2%がそう思うと回答している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・あらゆる機会を通して人権啓発を実施しているが、県民の人権問題に対する正しい知識と理解や関心を持つことが不足している面がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・人権施策を総合的・効果的に推進するため、審議会を開催して、県の総合的な人権政策の基本的なあり方を検討する必要がある。									
		事業内容	・人権政策審議会の開催 ・人権政策推進に関する基本方針(仮称)について調査、審議及び答申								
		実施期間	H19 ~	根拠法令等	人権政策審議会条例						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価			
	審議会を開催して、県の総合的な人権政策の基本的あり方を検討する。		審議会を開催し、人権政策の基本的なあり方について答申を受ける。			計8回審議会を開催し、「人権政策推進に関する基本方針(仮称)」の策定に係る答申を受けた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	339	1,618	1,079	国庫・県単	国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	339	1,533		実施方法	直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	339	1,142	360	歳出節別内訳等	・報酬:742 ・旅費:233 ・需用費:110 ・役務費:387 ・委託費:61			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	1.00	1.00	(単位:千円)				
	概算人件費 (C)		千円	3,570	7,149	7,149					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	3,909	8,682	8,228						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	審議会の開催		回	3	8	2	・人権問題に関する県民意識調査の実施(県全域) ・人権啓発センター広報誌(2万5千部)による広報				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	答申においても人権政策推進の定期的なチェックや評価を行う体制づくりが求められており、また21年度は県の人権施策推進に係る基本方針を策定することから、現在のところ県の関与や有効性・効率性を高める余地はない。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		県の人権施策推進に関する基本方針を21年度に策定し、人権政策を総合的に推進するため、引き続き適切な審議会運営に努める。								